

# 大阪から見た電力システム改革

～改革は実現されるか？～

富士通総研 経済研究所  
高橋 洋

— 国民に開かれた電力システムを目指して —

## 1：小売全面自由化

- 参入規制撤廃：新電力なども小口市場に
- 料金規制撤廃：小口料金も市場ベースに
- 地域概念の喪失：地域間競争の活性化

## 2：競争促進政策

- 卸供給規制撤廃：Jパワー等
- 卸電力取引所の活性化
- 「ネガワット取引」の活性化

## 3：送電網の開放

- 広域化：広域系統運用機関の創設
- 中立化：機能分離または法的分離
- 地域間連系線の増強
  
- 規制機関の独立性・機能の強化

## 1：小売全面自由化

- 最終保障サービス
- ユニバーサルサービス：離島対策

## 2：競争促進政策

- 予備力を上回る分は取引所入札
- 部分供給のガイドライン化

## 3：送電網の開放

- 機能分離か法的分離か？
- 行為規制：情報遮断、人事制限、会計独立
- 計画値同時同量制度：リアルタイム市場の創設
  
- 長期的供給力確保：容量市場の創設
- 独立規制機関の設置：競争監視＋送電規制

- 複数委員：「発送電分離は慎重に」
- 電力会社：「賛同していない」、「状況が変わった」

# 改革のメリット：小売り活性化

## 消費者の選択肢の拡大

- 小売り会社を選ぶ：価格競争
- サービスを選ぶ：再エネ、EMS

## スマートな省エネの推進

- 料金メニューの多様化：時間帯別、ピーク時
- ピーク時リバート、ネガワット取引

## 関連事業の拡大

- 新電力の新規参入
- サービス事業者の新規参入
- スマートコミュニティの推進

自治体の役割：先導役、消費者保護・啓蒙

# 改革のメリット：分散型電源等の導入

## 再エネの大量導入

- 系統制約の解消：優先接続、広域運用
- ソーラーファーム、ウィンドファームの建設：枚方、泉南
- 太陽光パネル等の増産

## ガス火力等の増強

- GTCCの増強：東京都
- 一般電気事業者の発電所入札

## 需要家電源の活用

- コージェネの普及：エネ庁電ガ部コージェネ推進室
- 自家発電の市場化：売電、ネガワット
- 自家発電の送電規制緩和

自治体の役割：先導役、競争促進要求

## 1：改革の先取り

- カンパニー制の導入：東京電力
- コスト削減：総括原価方式の廃止

## 2：競争力の強化

- 発電：ガス火力や再エネへの積極投資
- 小売り：DR等サービスの開発・導入
- 他地域、海外への積極展開

## 3：送電ビジネスの確立

- 発送電分離：送電網の中立化、開放
- 再エネを含む広域運用ノウハウの確立
- 送電網への積極投資、買収：総括原価方式

お客様に真に  
選ばれる会社

安定供給の  
新たな担い手

## 1. 国に対する要請：改革の断行を

- 小売り全面自由化
- 発送電分離：広域系統運用機関＋法的分離
- 独立規制機関の設置

## 2. 企業に対する要請：改革の先取りを

- 発電・小売り：競争力の強化
- 送電：インフラ力の強化
- 他企業：発電事業投資、小売り事業参入

## 3. 自治体としての行動：改革の先導を

- 再エネの振興、省エネの推進
- 消費者保護・啓蒙

視点2  
需要者・生活者  
目線へ

視点3  
国から地方へ

視点4  
再生可能エネルギー  
の推進